

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年7月14日

**【四半期会計期間】** 第21期第2四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

**【会社名】** テクノアルファ株式会社

**【英訳名】** Techno Alpha Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松村 勝正

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

**【電話番号】** (03) 3492-7421(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 マネージャー 安積 良典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

**【電話番号】** (03) 3492-7421(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 マネージャー 安積 良典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第20期 第2四半期 連結累計期 間	第21期 第2四半期 連結累計期 間	第20期 第2四半期 連結会計期 間	第21期 第2四半期 連結会計期 間	第20期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 5月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成20年 12月1日 至平成21年 11月30日
売上高 (千円)	565,761	1,388,621	339,036	844,230	1,790,272
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	25,256	186,540	10,762	104,478	50,022
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	29,409	89,385	10,797	60,244	29,065
純資産額 (千円)	-	-	1,355,114	1,468,717	1,421,363
総資産額 (千円)	-	-	1,957,520	2,018,861	1,942,853
1株当たり純資産額 (円)	-	-	119,078.59	129,061.29	124,900.14
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (円)	2,560.13	7,854.62	947.43	5,293.93	2,542.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	69.2	72.7	73.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	270,582	49,369	-	-	70,079
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,502	8,797	-	-	160,664
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,710	70,661	-	-	176,042
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	968,480	681,075	704,874
従業員数 (人)	-	-	33	34	33

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第20期第2四半期累計(会計)期間においては、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第20期及び第21期第2四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	34
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	29
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【仕入、受注及び販売の状況】

当社は、前第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、子会社のみなし取得日を前第2四半期連結会計期間の末日とし、前第2四半期連結会計期間においては、子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していないため、前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
半導体装置事業	198,709
電子材料・機器事業	174,574
マリン・環境機器事業	121,096
その他の事業	235
合計	494,615

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体装置事業	224,400	196,517
電子材料・機器事業	326,061	175,001
マリン・環境機器事業	190,336	370,390
その他の事業	75	-
合計	740,872	741,909

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
半導体装置事業	513,098
電子材料・機器事業	213,710
マリン・環境機器事業	116,903
その他の事業	517
合計	844,230

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期 連結会計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)
豊田通商株式会社	274,796	32.5
Optimax Technology Corporation	90,276	10.7

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は、前第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、子会社のみなし取得日を前第2四半期連結会計期間の末日とし、前第2四半期連結会計期間においては、子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していないため、前年同四半期連結会計期間との比較は行っておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、第1四半期連結会計期間より引き続き、前連結会計年度の景気停滞から一転して、自動車メーカー、その関連メーカー及び半導体メーカー等の工場の稼働率が向上し、新規の設備投資も始まる傾向にあり、大きく回復してまいりました。

その結果、第2四半期連結会計期間における売上高は844,230千円、経常利益は104,478千円、四半期純利益は60,244千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。当第2四半期連結会計期間においては、前連結会計年度から続く顧客の工場の稼働率向上による消耗品の販売が好調でした。また、顧客の新規設備投資による半導体製造装置の販売も大きく進みました。この結果、売上高は513,098千円、営業利益は124,454千円となりました。

#### 電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所等向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。販売面では、景気の回復による顧客における生産の増大により、受注が増加いたしました。この結果、売上高は213,710千円、営業利益は3,261千円となりました。

#### マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。当第2四半期連結会計期間において、マリン事業では、早期に受注がなされており、売上、利益面では予定通りに推移いたしました。また、環境機器事業においては、前連結会計年度より販売活動に注力したため、新規に受注した案件が大幅に増加し、売上、売上総利益では好調に推移したものの、人件費等の販売費及び一般管理費が予定よりも多く発生いたしました。この結果、売上高は116,903千円、営業損失は417千円となりました。

#### その他の事業

取扱い商品は、半導体基板等の洗浄に用いる液体等ではありますが、景気の後退に伴い、受注が少ない状況でありました。この結果、売上高は517千円、営業損失は1,108千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,018,861千円（前連結会計年度末比76,008千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金の増加があった一方で、有価証券、商品の減少があったためであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,468,717千円（前連結会計年度末比47,353千円の増加）となりました。これは主に、四半期純利益が計上されましたが、配当金の支払があったためであります。

#### (自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は72.7%（前連結会計年度末比0.4ポイント減）となりました。

( 1 株当たり純資産額 )

当第 2 四半期連結会計期間末における 1 株当たり純資産額は129,061円29銭(前連結会計年度末比4,161円14銭の増加)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、681,075千円(前年同期比287,404千円の減少となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは155,387千円の収入(前年同期は492,244千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益104,478千円、売上債権の増加額182,246千円、たな卸資産の減少額104,099千円及び仕入債務の増加額117,850千円によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは19,700千円の支出(前年同期は35,084千円の収入)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出28,048千円及び投資有価証券の売却及び償還による収入10,000千円によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは23,893千円の支出(前年同期は31,805千円の支出)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出16,699千円及び配当金の支払額6,964千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第 2 四半期連結会計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,580	11,580	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット-「ヘ ラクレス」)	(注)
計	11,580	11,580	-	-

(注) 1 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。  
 2 当社は単元株制度を採用していません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年3月1日～ 平成22年5月31日		11,580		100,210		75,210

(6) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 勝正	横浜市戸塚区	2,804	24.21
青島 勉	横浜市神奈川区	1,003	8.66
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	907	7.83
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	370	3.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	348	3.01
金田 晶	東京都国分寺市	345	2.98
テクノアルファ株式会社社員持 株会	東京都品川区西五反田二丁目27番4号明治安 田生命五反田ビル	303	2.62
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	240	2.07
松村 健子	横浜市戸塚区	224	1.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	218	1.88
計		6,762	58.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380	11,380	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,580	-	-
総株主の議決権	-	11,380	-

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株 式会社	東京都品川区西 五反田二丁目27 番4号明治安田 生命五反田ビル	200	-	200	1.73
計	-	200	-	200	1.73

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
最高(円)	153,500	166,500	144,500	177,000	192,500	180,000
最低(円)	120,000	137,700	130,000	136,500	158,200	142,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場（ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」）における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び前2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	581,095	404,985
受取手形	107,139	39,756
売掛金	590,977	442,108
有価証券	159,980	359,849
商品	293,895	400,537
その他	40,003	82,255
貸倒引当金	118	86
流動資産合計	1,772,972	1,729,405
固定資産		
有形固定資産	1 18,112	1 21,339
無形固定資産		
のれん	6,893	7,754
その他	17,899	16,719
無形固定資産合計	24,792	24,474
投資その他の資産		
その他	203,545	167,634
貸倒引当金	562	-
投資その他の資産合計	202,983	167,634
固定資産合計	245,888	213,448
資産合計	2,018,861	1,942,853
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	262,075	255,185
1年内返済予定の長期借入金	-	25,030
未払法人税等	64,676	26,626
その他	67,347	57,948
流動負債合計	394,099	364,790
固定負債		
退職給付引当金	3,334	2,134
役員退職慰労引当金	149,450	150,829
その他	3,259	3,736
固定負債合計	156,044	156,699
負債合計	550,143	521,489

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	119,606	119,606
利益剰余金	1,274,676	1,230,810
自己株式	23,848	23,848
株主資本合計	1,470,643	1,426,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,753	3,546
繰延ヘッジ損益	827	1,867
評価・換算差額等合計	1,926	5,414
純資産合計	1,468,717	1,421,363
負債純資産合計	2,018,861	1,942,853

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	565,761	1,388,621
売上原価	398,717	948,463
売上総利益	167,044	440,157
販売費及び一般管理費	249,326	295,723
営業利益又は営業損失( )	82,282	144,434
営業外収益		
受取利息	2,626	4,204
受取配当金	27	200
保険返戻金	49,204	31,301
為替差益	5,443	6,562
その他	0	177
営業外収益合計	57,301	42,444
営業外費用		
支払利息	44	237
投資有価証券売却損	-	95
支払手数料	231	-
その他	-	5
営業外費用合計	275	338
経常利益又は経常損失( )	25,256	186,540
特別損失		
固定資産除却損	-	43
役員退職慰労金	-	34,798
特別損失合計	-	34,841
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	25,256	151,699
法人税、住民税及び事業税	471	65,642
法人税等調整額	3,682	3,328
法人税等合計	4,153	62,313
四半期純利益又は四半期純損失( )	29,409	89,385

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	339,036	844,230
売上原価	247,426	598,088
売上総利益	91,609	246,141
販売費及び一般管理費	112,519	144,301
営業利益又は営業損失( )	20,909	101,840
営業外収益		
受取利息	2,113	2,363
受取配当金	1	120
保険返戻金	3,200	-
為替差益	5,092	159
その他	0	99
営業外収益合計	10,408	2,741
営業外費用		
支払利息	30	103
支払手数料	231	-
営業外費用合計	261	103
経常利益又は経常損失( )	10,762	104,478
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	10,762	104,478
法人税、住民税及び事業税	236	51,544
法人税等調整額	200	7,310
法人税等合計	35	44,233
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,797	60,244



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	25,256	151,699
減価償却費	6,034	6,762
のれん償却額	-	861
貸倒引当金の増減額( は減少)	684	595
受取利息及び受取配当金	2,653	4,404
支払利息	44	237
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	-	95
固定資産除却損	-	43
保険返戻金	49,204	31,301
為替差損益( は益)	3,656	6,078
売上債権の増減額( は増加)	784,202	216,409
たな卸資産の増減額( は増加)	27,681	106,641
仕入債務の増減額( は減少)	341,685	30,453
未払金の増減額( は減少)	48,262	739
未払消費税等の増減額( は減少)	8,033	12,768
退職給付引当金の増減額( は減少)	138	1,200
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,037	1,378
その他の資産の増減額( は増加)	32,260	22,913
その他の負債の増減額( は減少)	1,595	3,501
小計	380,651	71,936
利息及び配当金の受取額	1,574	4,536
利息の支払額	44	244
法人税等の支払額	111,599	26,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,582	49,369
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	100,000	10,000
有価証券の売却及び償還による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	-	3,724
無形固定資産の取得による支出	5,910	3,500
投資有価証券の取得による支出	23,674	51,896
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,566	10,793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 131,612	-
貸付金の回収による収入	596	265
敷金の差入による支出	440	320
敷金の回収による収入	970	544
保険積立金の積立による支出	-	743
保険積立金の解約による収入	84,782	39,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,502	8,797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	25,030
自己株式の取得による支出	23,848	-
配当金の支払額	45,861	45,174
リース債務の返済による支出	-	457
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,710	70,661

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	744	6,290
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	309,120	23,798
現金及び現金同等物の期首残高	659,360	704,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 968,480	1 681,075

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

**【追加情報】**

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	
1 固定資産の減価償却累計額		1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	49,971千円	有形固定資産の減価償却累計額	45,743千円
2 当座貸越契約		2 当座貸越契約	
<p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における実行残高等は、以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、運転資金の機動的な調達を行うために、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における実行残高等は、以下のとおりであります。</p>	
当座貸越極度額	240,000千円	当座貸越極度額	240,000千円
借入実行残高	- 千円	借入実行残高	- 千円
差引額	240,000千円	差引額	240,000千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 35,042千円	役員報酬 34,180千円
給与手当 70,560千円	給与手当 82,896千円
従業員賞与 9,498千円	従業員賞与 12,467千円
退職給付費用 1,667千円	退職給付費用 3,156千円
法定福利費 13,300千円	法定福利費 14,945千円
家賃 13,041千円	家賃 14,868千円
広告宣伝費 11,966千円	広告宣伝費 9,804千円
旅費交通費 9,203千円	旅費交通費 12,648千円
保険料 23,379千円	保険料 19,678千円
減価償却費 6,034千円	減価償却費 6,762千円
発送運賃 5,208千円	発送運賃 13,596千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,037千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,381千円
業務委託費 5,270千円	業務委託費 2,798千円
支払報酬 7,875千円	支払報酬 9,600千円

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 17,521千円	役員報酬 15,699千円
給与手当 35,324千円	給与手当 41,434千円
従業員賞与 566千円	従業員賞与 6,767千円
退職給付費用 889千円	退職給付費用 1,868千円
法定福利費 6,292千円	法定福利費 7,519千円
家賃 6,338千円	家賃 7,503千円
広告宣伝費 1,769千円	広告宣伝費 1,076千円
旅費交通費 4,844千円	旅費交通費 7,141千円
保険料 10,227千円	保険料 9,396千円
減価償却費 3,020千円	減価償却費 3,423千円
発送運賃 2,935千円	発送運賃 6,999千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,492千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,418千円
業務委託費 2,243千円	業務委託費 1,561千円
支払報酬 3,950千円	支払報酬 4,610千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">568,824千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">399,656千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,480千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	568,824千円	有価証券	399,656千円	現金及び現金同等物	968,480千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">581,095千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,980千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,075千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	581,095千円	有価証券	99,980千円	現金及び現金同等物	681,075千円						
現金及び預金	568,824千円																		
有価証券	399,656千円																		
現金及び現金同等物	968,480千円																		
現金及び預金	581,095千円																		
有価証券	99,980千円																		
現金及び現金同等物	681,075千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳                      株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社コムテック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">267,093千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,535千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">150,177千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">68,678千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,616千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">63,390千円</td> </tr> <tr> <td>上記のうち、未払分</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">194,612千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">131,612千円</td> </tr> </table>	流動資産	267,093千円	固定資産	6,535千円	流動負債	150,177千円	固定負債	68,678千円	のれん	8,616千円	株式の取得価額	63,390千円	上記のうち、未払分	390千円	現金及び現金同等物	194,612千円	差引：株式取得による収入	131,612千円	-
流動資産	267,093千円																		
固定資産	6,535千円																		
流動負債	150,177千円																		
固定負債	68,678千円																		
のれん	8,616千円																		
株式の取得価額	63,390千円																		
上記のうち、未払分	390千円																		
現金及び現金同等物	194,612千円																		
差引：株式取得による収入	131,612千円																		

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	200

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月25日 開催定時株主総会	普通株式	45,520	4,000	平成21年11月30日	平成22年2月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社は、当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、子会社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間の末日とし、当第2四半期連結会計期間においては、子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	半導体装置 事業 (千円)	電子材料・ 機器事業 (千円)	マリン・環 境機器事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	513,098	213,710	116,903	517	844,230	-	844,230
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	513,098	213,710	116,903	517	844,230	-	844,230
営業利益又は営業損失 ( )	124,454	3,261	417	1,108	126,190	(24,349)	101,840

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体装置事業.....ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業.....接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、プラズマ処理装置、ヒートシールコネクタ、偏光板等
- (3) マリン・環境機器事業...救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業.....半導体基板等の洗浄に用いる液体等

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

当社は、当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、子会社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間の末日とし、当第2四半期連結会計期間においては、子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していないため、記載を省略しております。



当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

	半導体装置 事業 (千円)	電子材料・ 機器事業 (千円)	マリン・環 境機器事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	760,950	419,842	200,233	7,595	1,388,621	-	1,388,621
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	760,950	419,842	200,233	7,595	1,388,621	-	1,388,621
営業利益又は営業損失 ( )	191,614	5,484	3,177	723	193,197	(48,763)	144,434

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 半導体装置事業.....ワイヤボンダー、搬送装置、検査装置、消耗品等
- (2) 電子材料・機器事業.....接着剤、消耗品、ボンドテスター、温度モニターシステム、ダイボンダー、  
プラズマ処理装置、ヒートシールコネクター、偏光板等
- (3) マリン・環境機器事業...救命艇、振動膜式フィルター等
- (4) その他の事業.....半導体基板等の洗浄に用いる液体等

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

当社は、当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、子会社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間の末日とし、当第2四半期連結会計期間においては、子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

当社は、当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、子会社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間の末日とし、当第2四半期連結会計期間においては、子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）

当社は、当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、子会社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間の末日とし、当第2四半期連結会計期間においては、子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

	アジア	北米	欧州	南米	計
海外売上高（千円）	140,263	10,924	30,302	3,613	185,104
連結売上高（千円）	-	-	-	-	844,230
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.6	1.3	3.6	0.4	21.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール  
 (2) 北米・・・アメリカ  
 (3) 欧州・・・ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス  
 (4) 南米・・・ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日至平成21年5月31日）

当社は、当第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、子会社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間の末日とし、当第2四半期連結会計期間においては、子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日至平成22年5月31日）

	アジア	北米	欧州	南米	計
海外売上高（千円）	254,962	17,182	61,964	7,439	341,548
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,388,621
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.4	1.2	4.5	0.5	24.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア・・・中国、台湾、韓国、シンガポール  
 (2) 北米・・・アメリカ  
 (3) 欧州・・・ドイツ、スペイン、フィンランド、フランス、スイス  
 (4) 南米・・・ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年5月31日）

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年5月31日）

デリバティブ取引については、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除外しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	129,061円29銭	1株当たり純資産額	124,900円14銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,468,717	1,421,363
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,468,717	1,421,363
期末の普通株式の数(株)	11,380	11,380

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純損失 2,560円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		1株当たり四半期純利益 7,854円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	29,409	89,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	29,409	89,385
普通株式の期中平均株式数(株)	11,487	11,380

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

1株当たり四半期純損失 947円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5,293円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
--	--

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	10,797	60,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	10,797	60,244
普通株式の期中平均株式数(株)	11,397	11,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月13日

テクノアルファ株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

テクノアルファ株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。